

各アクションプランの事業評価と実施状況

【評価の仕方】	a	特に成果が高い。
	b	H26年度事業計画を概ね達成している。
	c	H26年度事業計画が達成できなかった。未着手であった。

＜施策展開の方向Ⅵ 意欲と指導力のある教職員を確保・育成するとともに、教職員が職務に専念できる体制を整備する＞

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由	
						21	22	23	24	25	26			
(14) 36 優れた教職員の採用・登用	(129)	教職インターンシップの推進	教職員課	小学校及び特別支援学校に加えて、中学校に派遣し、教員としての資質能力を高めるようにする。	小学校99校に155人、中学校16校に23人、特別支援学校3校に24人、合計で118校に202人の参加者があり、30日間の研修を行った。	b	b	b	b	b	b	昨年度同様に実施予定である。		
	(130)	中学校教科担任の確保	教職員課	前年度に引き続き非常勤講師を配置し、中学校における免許外教科担任の減少を図る。	免許外教科担任の解消のため12校（5教科）に非常勤講師を14人（延べ23人）配置した。	b	b	b	b	b	b	12校、延べ30人を見込んでいる。		
	(131)	教員採用方法の工夫改善	教職員課	前年度に引き続き、7月に第1次選考を、8月に第2次選考を実施するほか、「社会人特例選考」や「中学校技術で大学推薦特例」を新設する予定である。採用選考の単独実施については、今後検討していく。	計画に従い、7月に1次選考、8月に2次選考を実施した。また、「社会人特例選考」や「中学校技術で大学推薦特例」を新設するなど工夫改善に努めた。	b	b	a	b	b	b	27年度も千葉県と共同で実施する。前年度の選考で1次選考に合格し、5月1日現在12時間以上の講師として勤務している者は教職教養を免除する「講師等特例日」を新設するなど工夫改善を図っている。		
(15) 37 教職員の資質・指導力の向上に向けた各種研修の充実	(132)	ライフステージに応じた研修の実施	教育センター	教職員の更なる資質向上を目指して、平成25年度より改正した研修内容の妥当性を測り、よりよい研修となるように努める。	述べ85日講座を実施、1,090人の教職員が受講した。事後のアンケート調査に対し96%の受講者が満足したと回答している。	b	b	b	b	b	b	教職員の更なる資質向上を目指して、よりよい研修となるように努める。初任者研修においては、宿泊研修のあり方について、初任者研修実施協議会等で十分検討し実施する。		
	(133)	教職員のニーズに応じた研修の実施	教育センター	教職員のニーズに応える形で講座を開設し、教職員の資質・指導力の向上に資する研修を実施していく。平成26年度は「わかる授業（指導と評価）」の講座の研修内容の充実を図る。	主に夏季休業中に実施の専門研修を66講座、出前講座を7講座、夜間講座を16講座の計101講座を開設し、約6,000人（延べ数）の教職員が受講した。	b	b	b	b	b	b	引き続き「授業力の向上」に向け、市教研との連携を強化して「わかる授業」の講座内容を一層充実させる。		
	(134-1)	現場研究員による研究	指導課	50人の現場研究員を選考し、学校現場において、勤務校における実践的な研究を通して、各教科及びその他の教育活動に関する専門的資質を向上させることにより、学校教育の課題解決を図る。	50人の現場研究員を選考し、勤務校における実践的な研究を通して、各教科及びその他の教育活動に関する専門的資質を向上させ、学校教育の課題解決を図った。また、研究報告書により、その成果を発表した。	b	b	b	b	b	b	51人の現場研究員を選考し、学校現場において、勤務校における実践的な研究を通して、各教科及びその他の教育活動に関する専門的資質を向上させることにより、学校教育の課題解決を図る。		
	(134-2)	21世紀を拓く課題研修	指導課	特色ある教育を推進すること、ミドルリーダーの育成を目的に、各分野において成果を上げている他都道府県の学校や教育機関に教員を派遣する。	課題ごとの教育先進県である岐阜県、新潟県、東京都、静岡県、埼玉県、福島県、岡山県、広島県、愛知県、京都府に派遣し、本市の特色ある学校教育の推進を図った。	-	-	-	-	b	b	平成26年度の派遣報告をもとに、平成27年度の方向性を（課題、派遣先）を5月末までには決定していく。平成27年度も教諭10人程度の派遣を行う。行政派遣も検討していく。		
	(134-3)	長期研修の実施	指導課	新たに6人の長期研修生が選考され、本市教育課題解決のための課題に取り組み、その成果を発表する。	新たに6人の長期研修生が選考され、本市教育課題解決のための課題に取り組み、その成果を発表した。さらに、27年度長期研修生の選考を行った。	b	b	b	b	b	b	b	26年度に選考された6人の長期研修生が、本市教育課題解決のための課題に取り組み、その成果を発表する。さらに、28年度長期研修生（1年長研）の選考を行う。	
	(134-4)	海外派遣研修の実施	指導課	千葉市独自の派遣は、当分の間休止する。また、独立行政法人教員研修センター主催の課題別研修については、15人を2週間程度派遣する。本市教育課題の解決と具体的な改善に結びつくような研修テーマで実施し、その成果については、報告会やHPへの掲載などを通じて広く紹介する。	独立行政法人教員研修センター主催の課題別研修に、15人を2週間程度、8カ国に派遣した。また、千葉市独自の派遣は、当分の間休止する。本市教育課題の解決と具体的な改善に結びつくような研修テーマの国に派遣し、その成果については、報告会やHPへの掲載などを通じて広く紹介した。	b	b	b	b	b	b	27年度も、千葉市独自の派遣は、当分の間休止とし、独立行政法人教員研修センター主催の課題別研修に参加する。今までも同様に、15人を2週間程度派遣する。本市教育課題の解決と具体的な改善に結びつくような研修テーマに派遣し、その成果については、報告会やHPへの掲載などを通じて広く紹介する。		
	(135)	特別支援教育研修の実施	養護教育センター	基本研修として、特別支援教育新任担当教員研修と新任特別支援教育コーディネーター研修を、また、専門研修として、発達障害児の基礎講座や心理検査法等の講座を実施予定である。市民対象の公開講座を実施する。	特別支援教育新任担当教員研修は、受講者数31人で4講座各6回実施した。新任特別支援教育コーディネーター研修は、受講者数67人で1講座3回実施した。専門研修の講座内容の満足度は97%であった。「発達障害児の理論」と「実践」を分けたり、理論編と実践編の対の講座を設定したりしたことで、講座のねらいが受講者にとって明確になった。特別支援教育講演会は、引き続き教育センターとの共催事業として実施し、連携することができた。	b	b	b	b	b	b	b	基本研修では、特別支援教育の基礎的基本的な研修を行い、新任特別支援学級担当教員・新任特別支援教育コーディネーターの資質・力量の向上を図る。専門研修は、講師・経験の少ない特別支援学級等の担任・通常学級に在籍する発達障害児等に対応している担任を対象に、適切な支援についての研修を充実させる。	
(192)	児童生徒の問題行動（いじめ、不登校、暴力等）への対応	指導課	「生徒指導の課題と方策」をもとに、いじめ・不登校・暴力行為等の生徒指導上の問題行動の未然防止・解消を図る。	「生徒指導の課題と方策」をもとに、いじめ・不登校・暴力行為等の生徒指導上の問題行動の未然防止・解消に努めた。生徒指導調査研究委員会にて、ネットいじめやトラブルに対応するためのネットトラブル対応方法を作成した。	-	-	-	b	a	b	b	「生徒指導の課題と方策」をもとに、いじめ・不登校・暴力行為等の生徒指導上の問題行動の未然防止・解消を図る。生徒指導調査研究委員会にて、不登校傾向の子どもと家庭をどう支えるかについて、調査研究する予定である。開催日は、5月15日（金）、7月7日（火）、9月8日（火）、11月24日（火）、1月15日（金）の5回である。		
(15) 38 教育研究の奨励	(136)	小中学校研究学校の指定	指導課	学習指導の改善や教育課題解決に向けて、小学校12校、中学校7校の研究指定校が研究に取り組み、その成果を報告会やCabinet掲載により発信する。	学習指導の改善や教育課題解決に向けて、研究に取り組んだ16校のうち、2年間の研究指定を26年度で終了した5校が公開研究会を実施、約700人の参加者があり、その成果を共有することができた。1校は研究物で成果を報告した。	b	b	b	b	b	b	学習指導の改善や教育課題解決に向けて、小学校12校、中学校7校の研究指定校が研究に取り組み、その成果を報告会やCabinet掲載により発信する。		
	(137)	教育研究奨励賞による顕彰	指導課	各教科等15分野において、研究実践活動が特に顕著な教職員25人を表彰し、全教職員の研究奨励を図る。	各教科等15分野において、研究実践活動が特に顕著な優秀教職員25人を表彰し、研究奨励の目的を果たすことができた。	b	b	b	b	b	b	各教科等15分野において、研究実践活動が特に顕著な教職員25人を表彰し、全教職員の研究奨励を図る。候補者選考についての内規の見直しを図っていく。		

基本施策 具体施策	事業番号	アクションプラン	担当所管	H26年度事業計画	H26年度事業実績（見込）	自己評価						H27年度（最終年度）事業計画	備考 ・自己評価が【a】や【c】になった理由、その対応 ・自己評価が上がった理由 ・事業が完了・統合等、大きな変化があった理由
						21	22	23	24	25	26		
	(138)	教職員教育研究発表会の実施	教育センター	平成25年度と同様、研究論文と実践記録の部を設けて募集し、本事業を実施する。ただし、実践記録の部は前年度に実施の有無を決定する。	26年度分は、研究論文、実践記録の部合わせて50本の応募があり、事業計画どおり実施。実践記録の部は今後の継続を決定。 8月28日に口頭発表会（発表者 研究論文の部5人 実践記録の部1人）を行った。口頭発表者の研究論文、実践記録は、千葉市教育情報ネットワークにより配信し、各学校での活用・普及に努めた。	a	b	b	b	b	b	研究論文の部と実践記録の部を設けて募集し、本事業を実施する。	
	(139)	教育研究の推進と活用	教育センター	・学校現場のニーズ等を考慮し、7本の研究を実施する。「確かな学力の育成に関する研究Ⅲ」「タブレット型PCを活用した講義に関する研究」「キャリア教育に関する研究」「外国語活動に関する研究」「予防開発的教育相談に関する研究」「学校教育目標の具現化のための校内研究の在り方」「学校事務に関する研究」を予定。 ・研究協力委員会等を開催し、研究を進める。これまでの研究内容の普及を図るため、出前講座として学校を訪問する。 ・研究紀要として研究を取りまとめ、3月に千葉市教育情報ネットワーク等で配信し研究成果の普及を図る。	5月～12月にかけて、研究協力委員会を開催し、研究を進めた。同時にこれまでの研究内容の普及を図るため、出前講座として4学校を訪問した。 ・千葉市教育情報ネットワークでの配信は27年4月になったが、研究成果の普及を図った。	b	a	b	b	b	b	・学校現場のニーズ等を考慮し、6本の研究を実施する。「確かな学力の育成に関する研究Ⅲ」「情報教育機器の活用に関する研究」「道徳教育に関する研究」「デジタル教科書の活用に関する研究」「教育相談に関する研究」「学校事務に関する研究」を予定。 ・研究協力委員会等を開催し、研究を進める。これまでの研究内容の普及を図るため、出前講座として学校を訪問する。 ・研究紀要として研究を取りまとめ、3月に千葉市教育情報ネットワーク等で配信し研究成果の普及を図る。	
	(140)	千葉市教育研究会との連携	指導課	千葉市教育研究会に授業委託を行い、本市教育課題の解明に向けた実践研究の促進を図る。	千葉市教育研究会に授業委託を行い、本市教育課題の解明に向けた実践研究の促進を図った。	b	b	b	b	b	b	千葉市教育研究会に授業委託を行い、本市教育課題の解明に向けた実践研究の促進を図る。	
(15) 39 教職員のモラル向上	(141)	教職員服務規律の確保	教職員課	初任者研修、各種研修（校長、教頭、教務主任、管理職候補者、5、10年目研修等）及び3年に一度の学校管理訪問（小38校、中20校）などを通して、服務規律の指導を行う。また、綱紀の保持について、各学校に通知し、全職員に周知徹底をさせる。	初任者研修、各種研修（校長、教頭、教務主任、管理職候補者、5、10年目研修等）及び3年に一度の学校管理訪問（小38校、中20校）などを通して、服務規律の指導を行う。また、綱紀の保持について、各学校に通知し、全職員に周知徹底をさせた。	b	b	b	b	b	b	初任者研修、各種研修（校長、教頭、教務主任、管理職候補者、5、10年目研修等）及び3年に一度の学校管理訪問（小38校、中18校、特別支援1校）などを通して、服務規律の指導を行う。また、綱紀の保持について、各学校に通知し、全職員に周知徹底をさせた。	
	(142)	NPOちば教育夢工房による支援の推進	指導課	学校からの支援要望に応えるため、NPO法人に対して、退職教員や学生、市民等、幅広い人材の確保に協力するとともに、支援内容に即した学校支援員の配置を依頼し、サポートを受けることにより、確かな学力の育成、特色ある教育活動の推進を図る。	学校からの支援要望に応えるため、NPO法人に対して、退職教員や学生、市民等、幅広い人材の確保に協力するとともに、支援内容に即した学校支援員を小学校79校、中学校23校、特別支援学校2校、計104校に136人の配置を依頼し、サポートを受けることで、確かな学力の育成、特色ある教育活動を推進した。	a	a	b	b	b	b	学校からの支援要望に応えるため、NPO法人に対して、退職教員や学生、市民等、幅広い人材の確保に協力するとともに、支援内容に即した学校支援員の配置を依頼し、サポートを受けることにより、確かな学力の育成、特色ある教育活動の推進を図る。	
	(143)	校務のIT化の推進	教育センター・総務課・学事課	活用促進のための研修を充実するとともに、教員一台のコンピュータの整備については関係課で検討を進める。	【教育センター】関係課と連携しつつ、調整に努めた。 【総務課】学校教育部と連携しつつ、各課の調整に努めた。 【学事課】教員一人一台のコンピュータ整備について関係課と検討を進めた。	セ a 総 務 課 保 a	b	b	b	b	b	【教育センター】関係課と連携しつつ、各課の調整に努める。 【総務課】学校教育部と連携しつつ、各課の調整に努める。 【学事課】教員一人一台のコンピュータ整備について関係課と検討を進める。	
(16) 40 外部人材等を活用した教職員支援システムの整備	(144)	千葉市教育研究会との連携	教職員課	前年度に引き続き、学校現場と教育委員会が一体となって学校現場の勤務負担軽減に取り組み、対応が可能なものから随時取り組んでいく予定である。また、これまでの各学校の取り組み状況をまとめ、より勤務負担の軽減が図られるための検討委員会を開催する予定である。	学校現場と教育委員会が一体となって学校現場の勤務負担軽減に取り組み、対応が可能なものから随時取り組んだ。また、27年度の取組がより効果的となるよう、2回の検討委員会を開催し、「職員の意識の高め方」「多忙感を抱かない取組」「チーム学校に向けた取組」の3つの視点についてまとめた「提言」を作成し、全校に周知した。	b	b	a	b	b	b	これまで同様、教育委員会における負担軽減の取組に加え、検討委員会がまとめた提言を周知することで、各学校がより効果的な取組を行えるようにする。また、全学校に勤務負担軽減のために効果的と思う取組を募集し、各学校での取組と併せて実行させる。	
	(145)	教職員ヘルシーシステムの整備	保健体育課・教職員課	前年度に引き続き、担当所管課との連携を取りながら、教職員ヘルシーシステムの整備に努める予定である。	精神疾患による教職員の長期休職を未然に防止するとともに、教職員のメンタルヘルス向上を図ることを目的とし、引き続き、ストレスチェックや学校医・専門医・スクールカウンセラー等による巡回訪問（18校）を実施したほか、年代別メンタルヘルス研修会を2回実施した。また、教職員メンタルサポート委員会を2回開催し、効果的な教職員へのサポート方法を協議した。	a	b	b	b	b	b	前年度に引き続き、担当所管課との連携を取りながら、教職員ヘルシーシステムの整備に努める予定である。	
	(146)	千葉スクールレスキュー制度の実施	教職員課	前年度に引き続き、千葉スクールレスキュー制度を実施するとともに、新規採用者等へのさらなる周知徹底を図る。	千葉スクールレスキュー制度を実施するとともに、新規採用者等へのさらなる周知徹底を図った。	b	b	b	b	b	b	これまで同様、千葉スクールレスキュー制度を周知し、多くの教職員が活用できるようにする。	
(17) 41 教職員の人事評価制度の実施	(148)	目標申告制度の充実と業績評価の検討及び試行	教職員課	教職員の「目標申告制度」を引き続き実施し、他政令市や千葉県における業績評価の実施状況について検討する。引き続き、千葉市としての教職員評価の方法の改善を図る予定である。	教職員の「目標申告制度」を引き続き実施した。また、教職員の能力と業績を適正に評価し、人事・給与等に活用する新しい人事システムの導入に向け検討をした。	b	b	b	b	b	b	教職員の「目標申告制度」を引き続き実施した。また、教職員の能力と業績を適正に評価し、人事・給与等に活用する新しい人事システムの導入に向け検討するとともに28年度の試行に向け決定する。	